

観光需要の動向と目標値設定の考え方

平成23年9月15日

(1) 現行基本計画の目標設定の 検証

(1) 現行基本計画の目標設定の検証 国内旅行消費額の目標:30兆円

(2月10日観光分科会提出資料)

目標策定の背景

1) 訪日外国人旅行者の1,000万人

国際収支統計の「旅行収支受取」等による消費額は2兆48百億円と推計。

2) 団塊世代の退職に伴う余暇活動の拡大

団塊世代が、現在の退職世代より余暇活動を拡大する予測による観光消費額の増加は、1兆10百億円と推計。

3) 有給休暇取得率の上昇が国内観光消費に与える影響

働く現役世代の有給休暇取得率が高まることで、国内観光消費額は2兆16百億円増加すると推計。

4) 消費者物価指数の変動

内閣府「日本経済の進路と戦略」新成長経済移行シナリオの消費者物価指数(2005年度0.98、2010年度1.03)を採用。

達成状況

2009年度で22.1兆円と、ほぼ横ばいであり、目標の達成は困難。

1) 訪日外国人旅行者の1,000万人

マクロ経済・外交関係等の外的要因や国内受入れ環境面での課題等により訪日外国人旅行者1000万人を達成できず、また円高等による旅行受取額の減少等により、消費額が伸びなかった。

2) 団塊世代の退職に伴う余暇活動の拡大

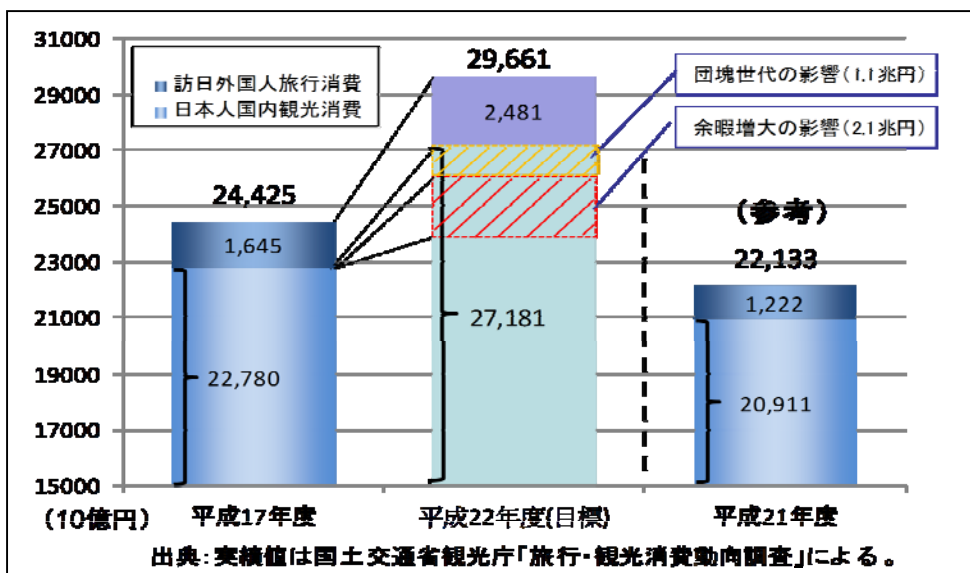
60代の宿泊旅行回数が減少。原因としては、日常生活で「老後の生活設計」、「自分の健康」等悩みや不安を感じている人の割合が増加傾向にあり、貯蓄意欲が強くなる一方で消費意欲が盛り上がりにくくなっていることが考えられる。

3) 有給休暇取得率の上昇が国内観光消費に与える影響

2009年の有給休暇取得率は48.2%と、2007年の47.7%と比べてほぼ横ばいで、想定ほど上昇しなかった。

4) 消費者物価指数の変動

変動しているが、2009年は2005年対比で1.003と、想定ほど消費者物価指数は上昇していない。



(1) 現行基本計画の目標設定の検証 国内観光旅行宿泊数の目標:4泊

(2月10日観光分科会提出資料)

目標策定の背景

1) 団塊世代の退職に伴う余暇活動の拡大

団塊世代が、現在の退職世代より余暇活動を拡大すると予想し、国内宿泊数は約0.15泊増加すると推計。

2) 有給休暇取得率の上昇が国内宿泊数に与える影響

働く現役世代の有給休暇取得率が55%まで高まることで、国内宿泊旅行が増加し、国内宿泊数は約0.3泊増加すると推計。

3) その他の総合的な施策による国内宿泊旅行の増加

国際競争力の高い魅力ある観光地を形成すること、観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成を行うこと、観光旅行の促進のための環境の整備を行うことで、国内宿泊旅行の増加分により、目標値である4泊まで引き上げることを目指す。

達成状況

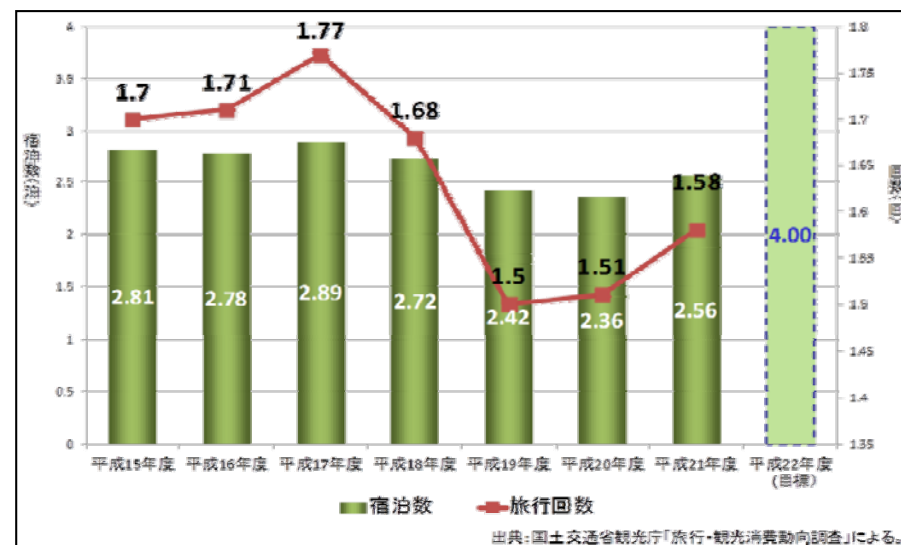
世界的な金融危機による景気低迷や、新型インフルエンザの流行の影響等を受けてやや減少傾向にあり、平成18年度には2.72泊だったところ、平成21年度で2.56泊となっている。

1) 団塊世代の退職に伴う余暇活動の拡大

60代の宿泊旅行回数が減少。原因としては、日常生活で「老後の生活設計」、「自分の健康」等悩みや不安を感じている人の割合が増加傾向にあり、貯蓄意欲が強くなる一方で消費意欲が盛り上がりにくくなっていることが考えられる。

2) 有給休暇取得率の上昇が国内宿泊数に与える影響

2009年の有給休暇取得率は48.2%と、2007年の47.7%と比べてほぼ横ばいで、想定ほど上昇しなかった。

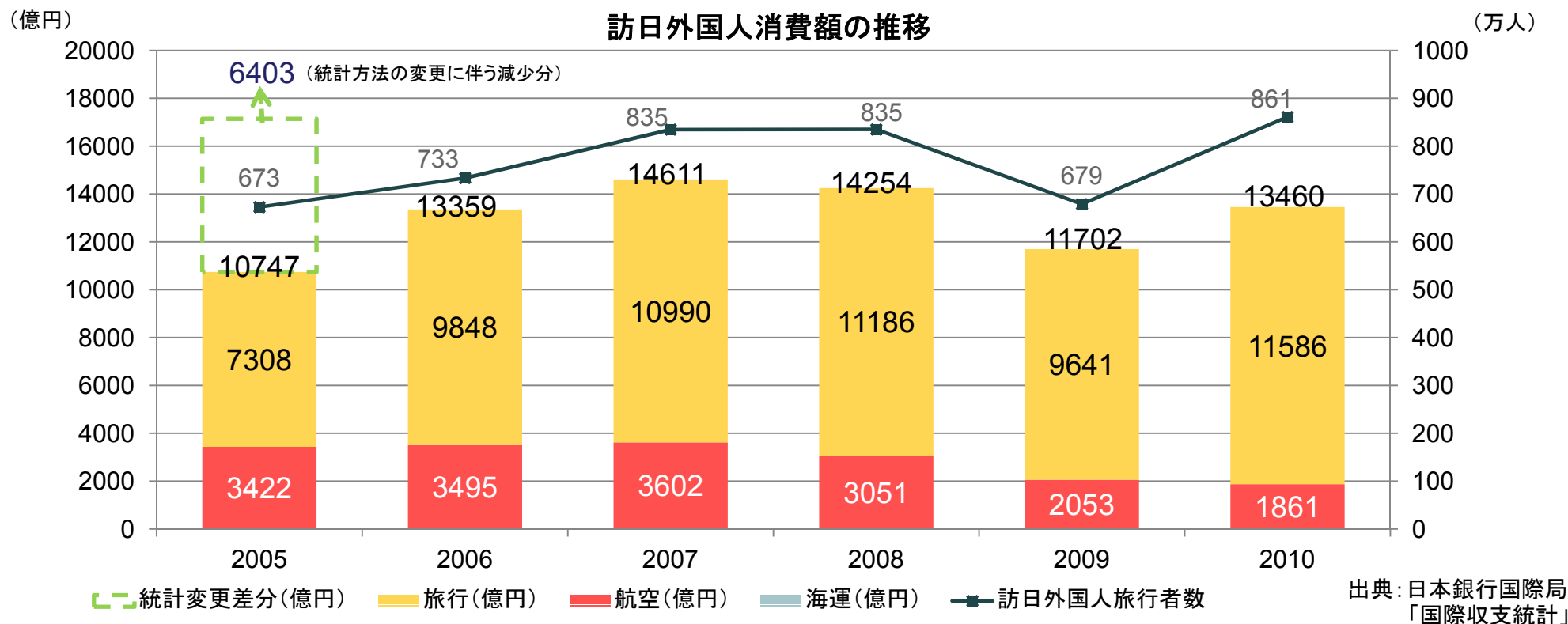


(1) 現行基本計画の目標設定の検証 訪日外国人の増加に伴う旅行消費額の拡大

- 統計方法の変更に伴う減少分(2005年で6,400億円)に加え、訪日外国人旅行者数の1,000万人が未達成だったことから、訪日外国人の旅行消費額も目標の水準に届かず。
- 航空収入の下振れ圧力が大。航空運賃の低下、日本航空の路線縮小と外航系キャリアの展開が影響したものと推測。首都圏空港の発着枠拡大、本邦系LCCの展開等により、今後、回復傾向に移るものと見られる。

【シナリオ】1)訪日外国人旅行者1,000万人

平成22年に訪日外国人旅行者数1,000万人を達成することで、国内旅行消費額は**84百億円**増加し、2兆48百億円になると推計。



旅行サービスの計上 方法の変更点(ポイント) ※ 平成18年(2006年)より変更

- 従来含まれていた、インターネットショッピングの決済代金、居住者による投資目的の両替額等を排除
- 短期留学生の消費額を、旅行者アンケートを通じ把握

(1) 現行基本計画の目標設定の検証 団塊世代の余暇活動による旅行消費額の拡大

- 団塊世代の退職に伴う余暇活動の拡大については、前提条件が高かったことは否めないが、65歳定年制の導入等を踏まえた、団塊世代の労働意欲の旺盛さも背景にあったものと推測。
- 2012年から、団塊世代が65歳以上になることから、徐々に退職する層も増え、高い貯蓄率を背景とした旅行需要の下支えも期待。

【シナリオ】2) 団塊世代の退職に伴う余暇活動の拡大: **1兆10百億円**

- ① 10年後(平成27年)の実現を望む旅行行動が、平成22年に実現すると仮定して、旅行回数が増加すると想定。
- ② 長期滞在型の旅行商品の開発等により、年1泊多く宿泊すると想定。

(図)

		退職世代男性		退職世代女性	
			増加		増加
日帰り旅行	現在の60歳代前半の旅行回数	3.15		2.30	
	団塊世代の10年後の旅行希望回数	4.73	1.58	3.98	1.68
宿泊国内旅行	現在の60歳代前半の旅行回数	2.11		1.81	
	団塊世代の10年後の旅行希望回数	2.61	0.50	2.54	0.73

(注) (財)社会経済生産性本部「レジャー白書2006」より国土交通省作成。

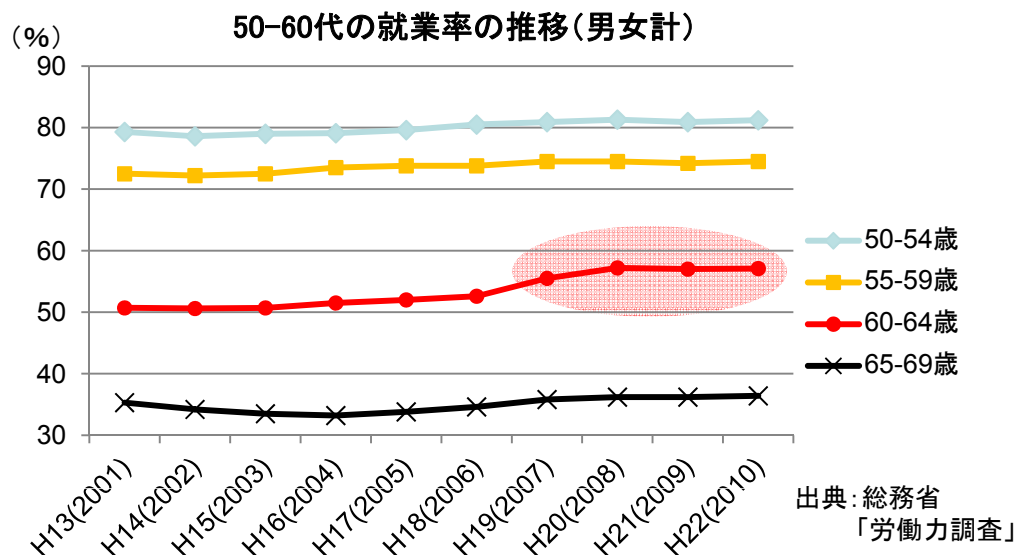
(参考) 平成17年の旅行1回当たり宿泊数: 1.64泊

		60代男性		60代女性	
		H17 (2005)	H22 (2010)	H17 (2005)	H22 (2010)
宿泊国内旅行	回数	2.25	1.70	2.41	1.75

出典: 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

平成17-22年の間に、全ての団塊世代が、年間で、

- ① 日帰り旅行を、男性1.58回、女性1.68回増加させる。
 - ② 国内宿泊観光旅行を、男性0.50回+1泊、女性0.73回+1泊増加させる。
- を満たして、はじめて1兆10百億円旅行消費額が増加する。



(参考) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部改正

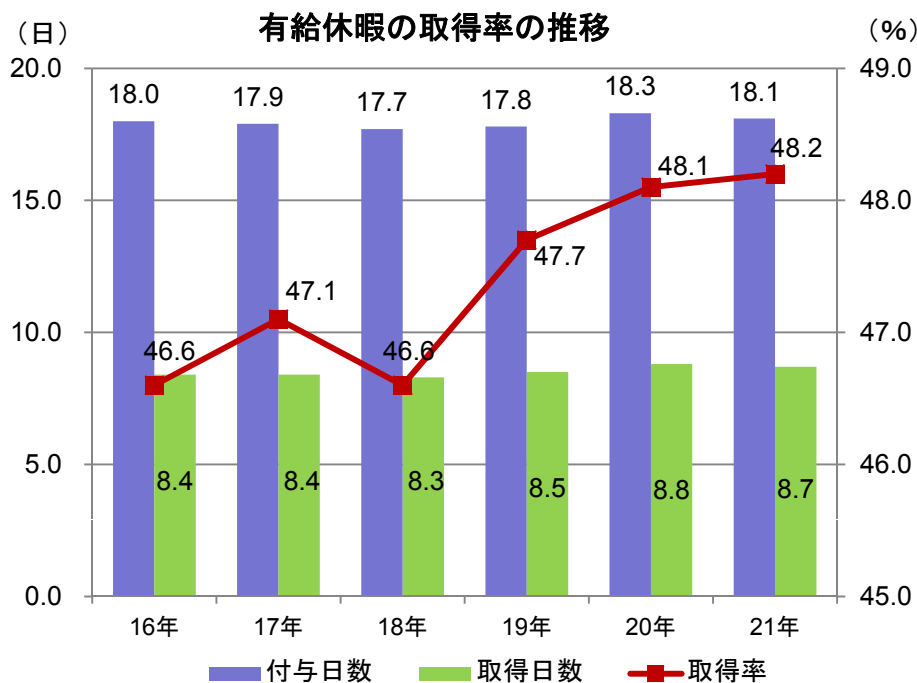
- ◆ 65歳未満の定年の定めをしている事業主は、65歳までの安定した雇用を確保するため、①定年の引上げ、②継続雇用制度の導入、③定年の定め廃止、のいずれかの措置を採らなければならない。
- ※ 平成18年4月1日施行。平成25年までに段階的に年齢を引上げ。

(1) 現行基本計画の目標設定の検証 有給休暇の取得促進による旅行消費額の拡大

○ 有給休暇取得率は目標ほど高まらなかった。一方、連続休暇で宿泊・日帰り旅行に「参加希望」する意向が実際に実現するという仮定を置いたが、特に宿泊旅行は、希望が大幅に実現していない可能性が高い。

【シナリオ】3) 有給休暇取得率の上昇が国内観光消費に与える影響

働く世代の有給休暇取得率が高まる(平成18年46.6%→平成22年55%)ことで、旅行への参加機会が増え、国内観光消費額は**2兆16百億円**増加すると推計。



出典: 厚生労働省「就労条件総合調査」

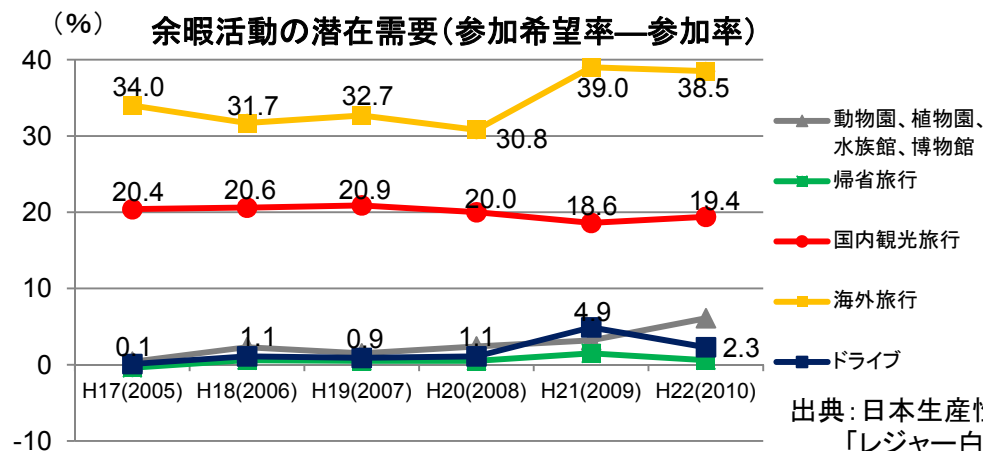
※ 平成19年以降、調査対象が「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」から「常用労働者数が30人以上の民営企業」に拡大しているが、経年比較のため、「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」で表記。

自由時間の過ごし方(3日以上連続した休暇)

	回答結果 (%, 複数回答)	日帰り旅行 参加希望率 (%)	宿泊旅行 参加希望率 (%)
テレビ・ラジオ・新聞、雑誌などの見聞き	36.5		
家族とのだんらん	26.6		
何もしないでのんびり	22.9		
飲食・ショッピング	20.5		
趣味・娯楽	20.4		
日帰りの行楽	20.2	20.2	
1泊2日の宿泊旅行	19.7		19.7
友人などとの交際	17.2		
ドライブ	13.1	13.1	
軽い運動やスポーツ活動	13.1		
2泊3日以上宿泊旅行	11.1		11.1
家事・帰省のための旅行	10.2		10.2
遊園地・テーマパークで遊ぶ	6.7		
パソコン、インターネット、テレビゲーム	5.8		
鑑賞・見物(絵画、陶器、祭、神社・仏閣など)	4.6		
地域や社会のための活動(祭り、各種ボランティア活動)	4.0		
学習活動	2.1		
その他	4.3		
自由時間・休みはない	9.9		
回答計	268.9	33.3	41.0

(注) 1 内閣府「自由時間と観光に関する世論調査」(平成15年)による。

2 国内宿泊旅行は、「1泊2日の宿泊旅行」、「2泊3日以上宿泊旅行」、「家事・帰省のための旅行」、国内日帰り旅行は、「日帰りの行楽」、「ドライブ」とした。



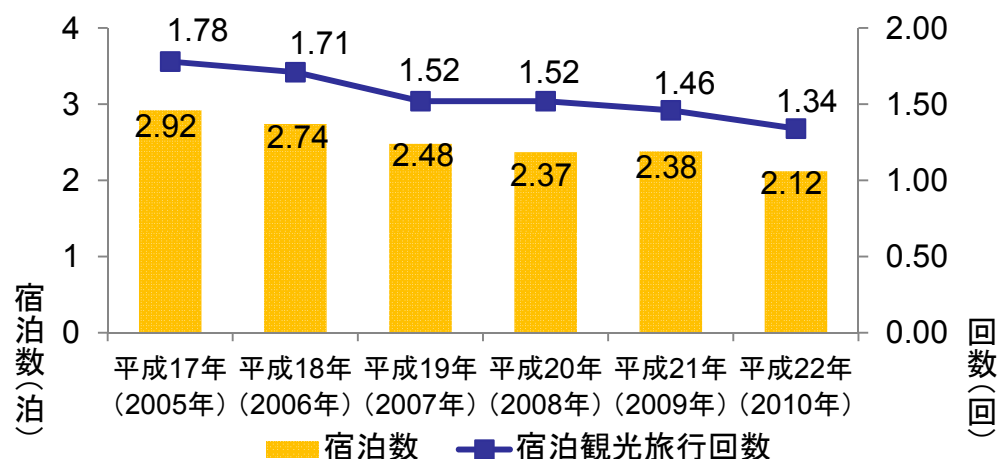
出典: 日本生産性本部「レジャー白書」

（２）近年における観光需要の動向

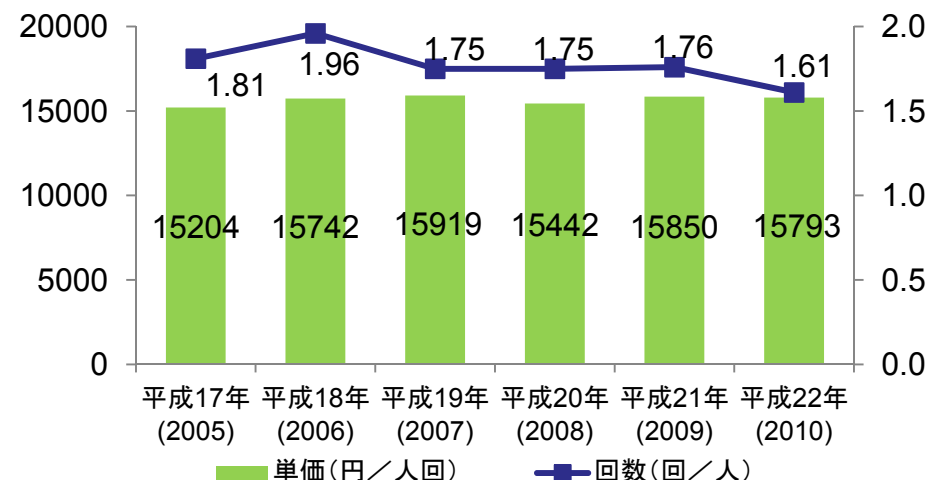
(2) 近年における観光需要の動向 国内観光旅行の動向

- 国内宿泊観光旅行の回数・年間宿泊数とも減少傾向だが、旅行1回当たりの宿泊数や単価は、ほぼ横ばい。旅行に出た場合の消費行動は変わらないが、旅行に出ない層(ゼロ回層)の増加が示唆される。ゼロ回層をいかに旅行行動に向かわせるかが、今後5年の観光政策の重要課題。
- 国内日帰り観光旅行は、単価ともほぼ横ばいだが、回数はやや減少。

国民1人当たり国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数の推移



国内日帰り観光旅行の回数及び単価の推移



出典：旅行・観光消費動向調査

※旅行回数については、年代補正後の数値を使用している。

国内宿泊観光旅行1回当たり宿泊数及び単価の推移

	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)
宿泊数(A) (泊/人回)	1.64	1.60	1.63	1.56	1.63	1.58
単価(B) (円/人回)	54,917	56,999	55,751	57,463	54,612	53,347
(B)／(A)	33,486	35,624	34,203	37,073	33,504	33,764

※2008年までの旅行回数及び泊数については、年代補正を行う前の数値であるため、2009年以降の数値と比較する際には留意が必要。

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

※2010年の消費額単価は精査中。

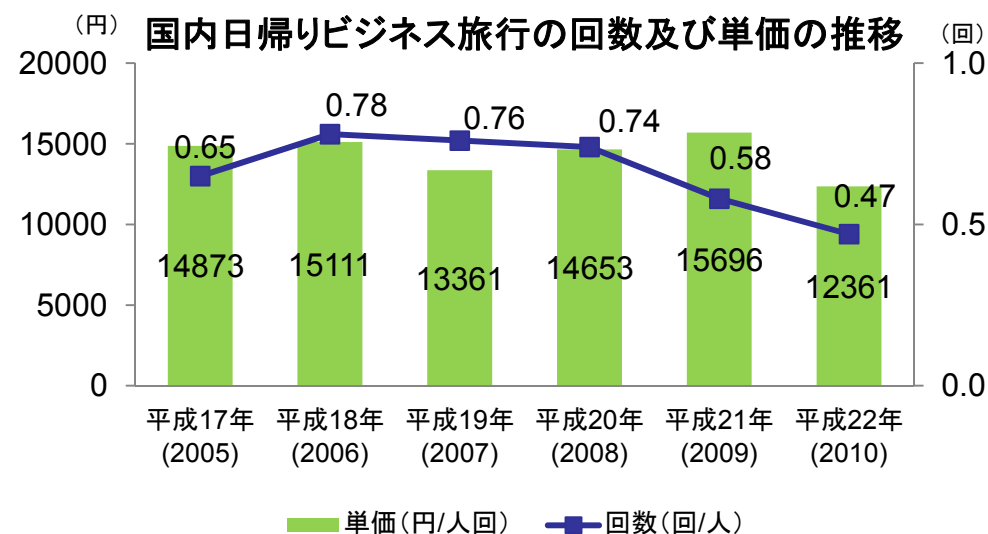
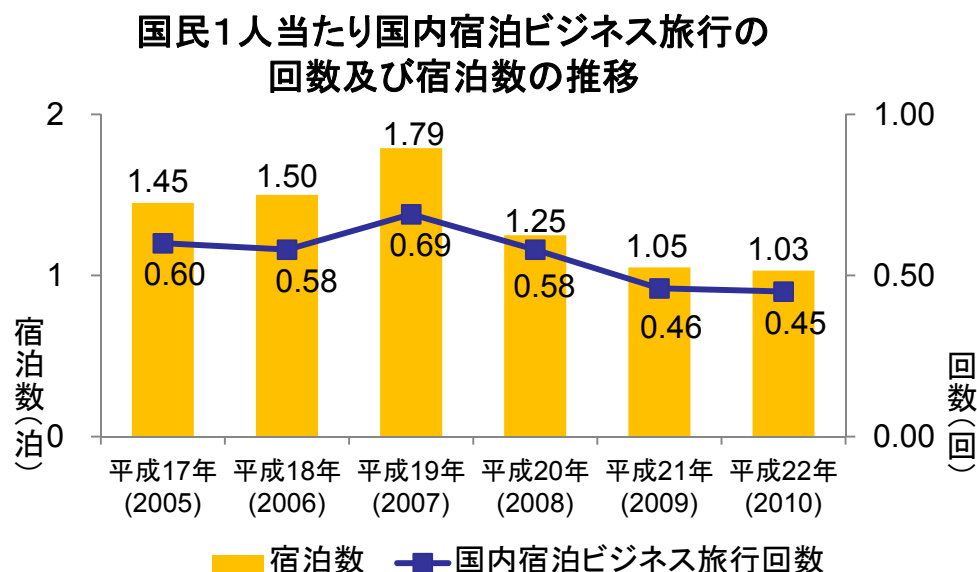
(参考) 国内宿泊観光旅行実施率とその実施者の年間平均旅行回数と1回当たり宿泊数

年度	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)
宿泊旅行実施率(%)	65.4	66.1	64.7	63.8	63.1	60.3	56.7
実施者の年間旅行回数	2.73	2.78	2.77	2.83	2.84	2.79	2.73
実施者の1回当たり宿泊数	1.68	1.72	1.69	1.69	1.68	1.65	1.64

出典：(株)リクルート ジャらんりサーチセンター「じゃらん宿泊旅行調査」

(2) 近年における観光需要の動向 国内ビジネス旅行の動向

- 宿泊旅行は、回数・泊数が平成19年以降減少。日帰り旅行も、回数が同年以降減少。
- GDP額で見ると、リーマン・ショック後の平成22年も低迷が続いており、リーマン・ショックを契機とした出張抑制のスタイルの継続と合わせて、国内ビジネス旅行需要の下振れ要因になっているものと推測。



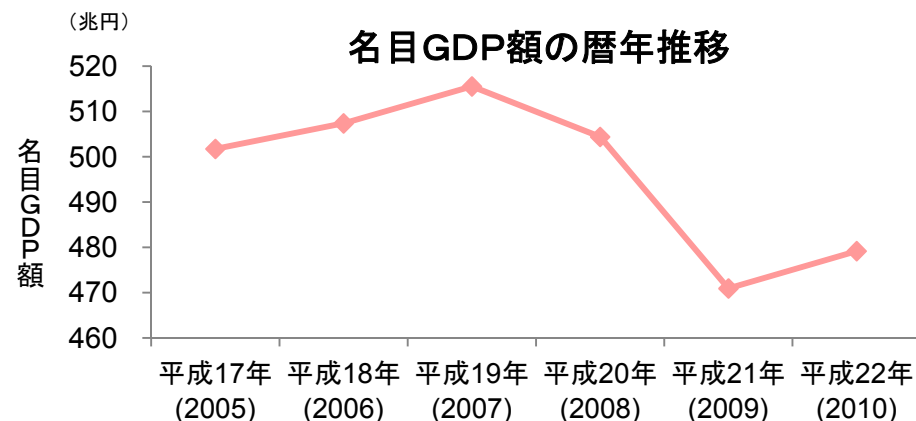
出典：旅行・観光消費動向調査
※旅行回数については、年代補正後の数値を使用している。

国内宿泊ビジネス旅行1回当たり宿泊数及び単価の推移

	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)
宿泊数(A) (泊/人回)	2.41	2.58	2.59	2.15	2.28	2.28
単価(B) (円/人回)	57,278	46,378	46,659	45,087	51,038	42,143
(B)／(A)	23767	17976	18015	20971	22385	18484

※2008年までの旅行回数及び泊数については、年代補正を行う前の数値であるため、2009年以降の数値と比較する際には留意が必要。

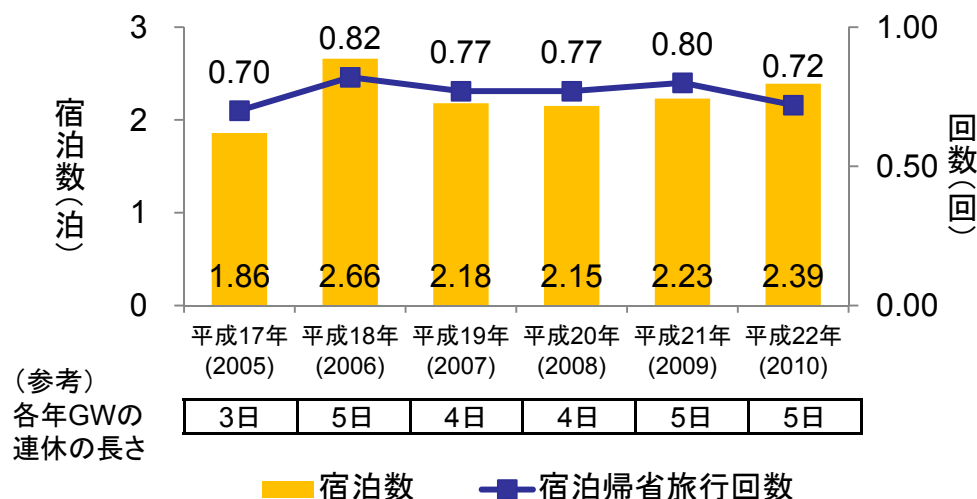
※2010年の消費額単価は精査中。 出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」



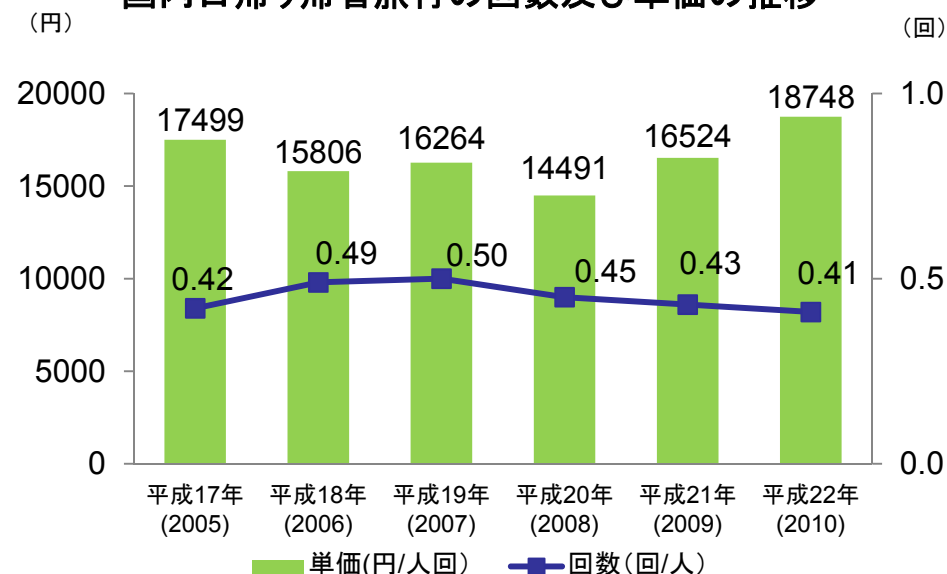
(2) 近年における観光需要の動向 国内帰省旅行の動向

- 回数・宿泊数とも安定して推移。祝日の配列等により若干増減。
- 宿泊旅行の単価が年々減少。1,000円高速(09年6月開始)の影響が出ている可能性もあり。併せて、帰省先での旅行行動を喚起する取組も必要か。

国民1人当たり国内宿泊帰省旅行の回数及び宿泊数の推移



国内日帰り帰省旅行の回数及び単価の推移



出典：旅行・観光消費動向調査
※旅行回数については、年代補正後の数値を使用している。

	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)
宿泊数(A) (泊/人回)	2.65	3.24	2.83	2.79	2.79	3.31
単価(B) (円/人回)	46,490	49,702	42,731	44,311	39,764	39,260
(B)／(A)	17543	15340	15099	15882	14304	11861

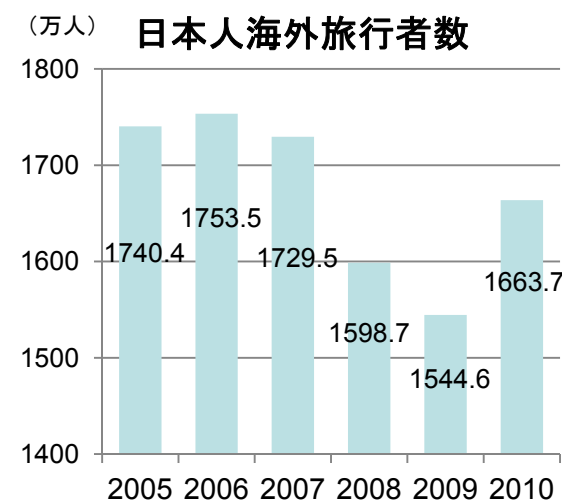
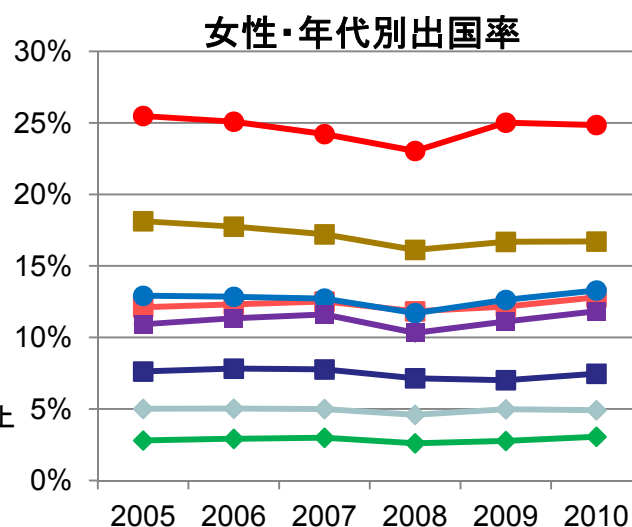
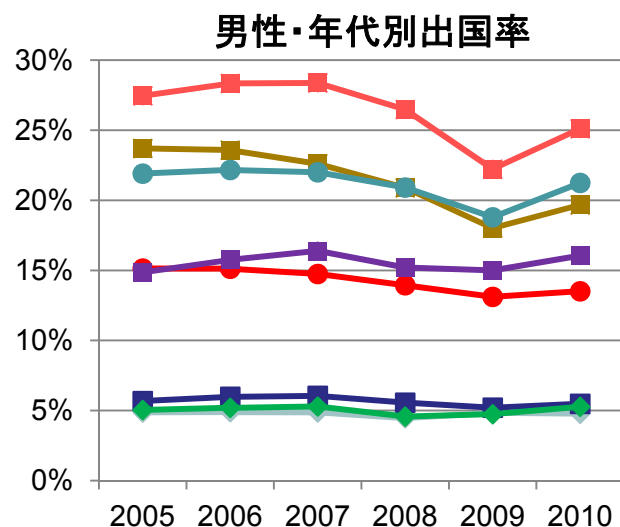
※2008年までの旅行回数及び泊数については、年代補正を行う前の数値であるため、2009年以降の数値と比較する際には留意が必要。

※2010年の消費額単価は精査中。

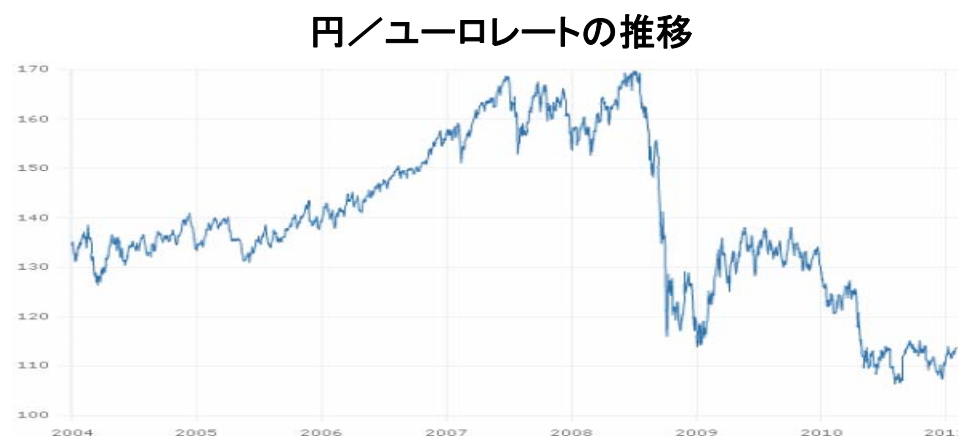
出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

(2) 近年における観光需要の動向 日本人海外旅行の動向

- リーマン・ショックの影響がビジネス世代の男性30-50歳代に見られるが、観光需要は期間を通じ概ね横ばいとみられる。ただし、若者層(20-30歳代)はやや減少傾向。
- リーマン・ショック以降の急激な円高傾向で、旅行需要が支えられた側面もあると見られる。



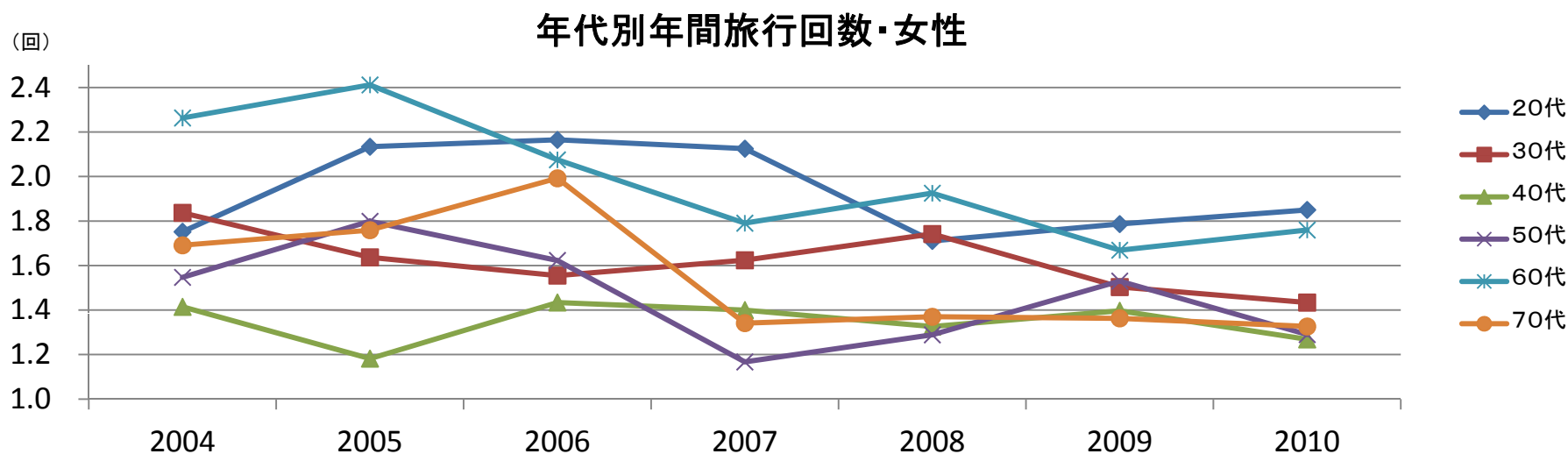
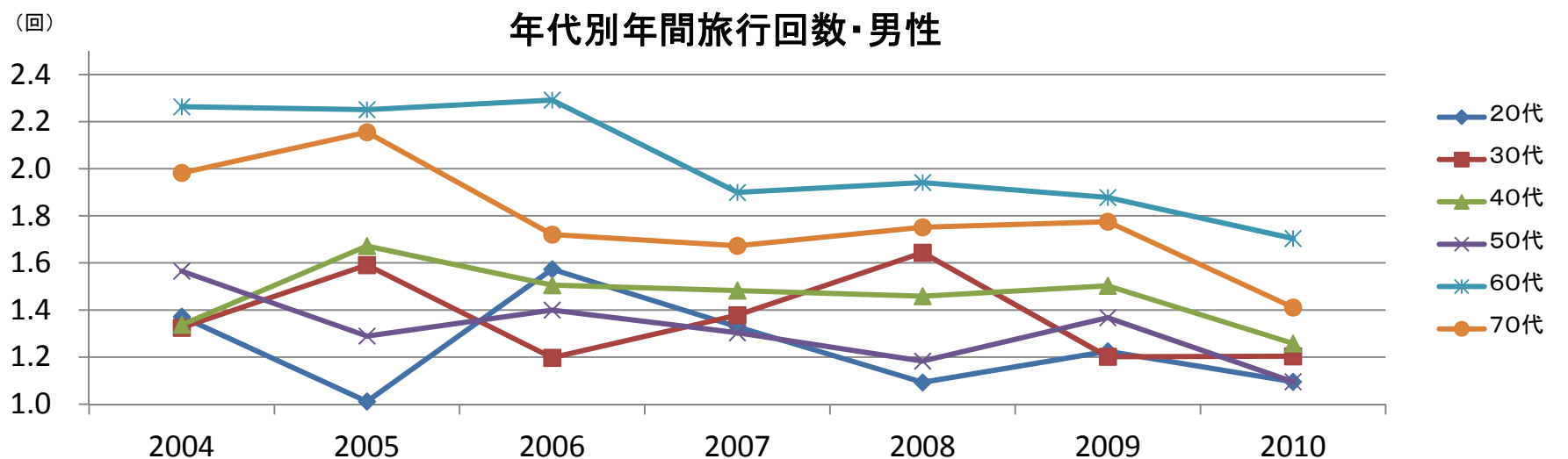
(出典) Federal Reserve Board



(出典) European Central Bank

(2) 近年における観光需要の動向 年代別の国内観光旅行回数の推移

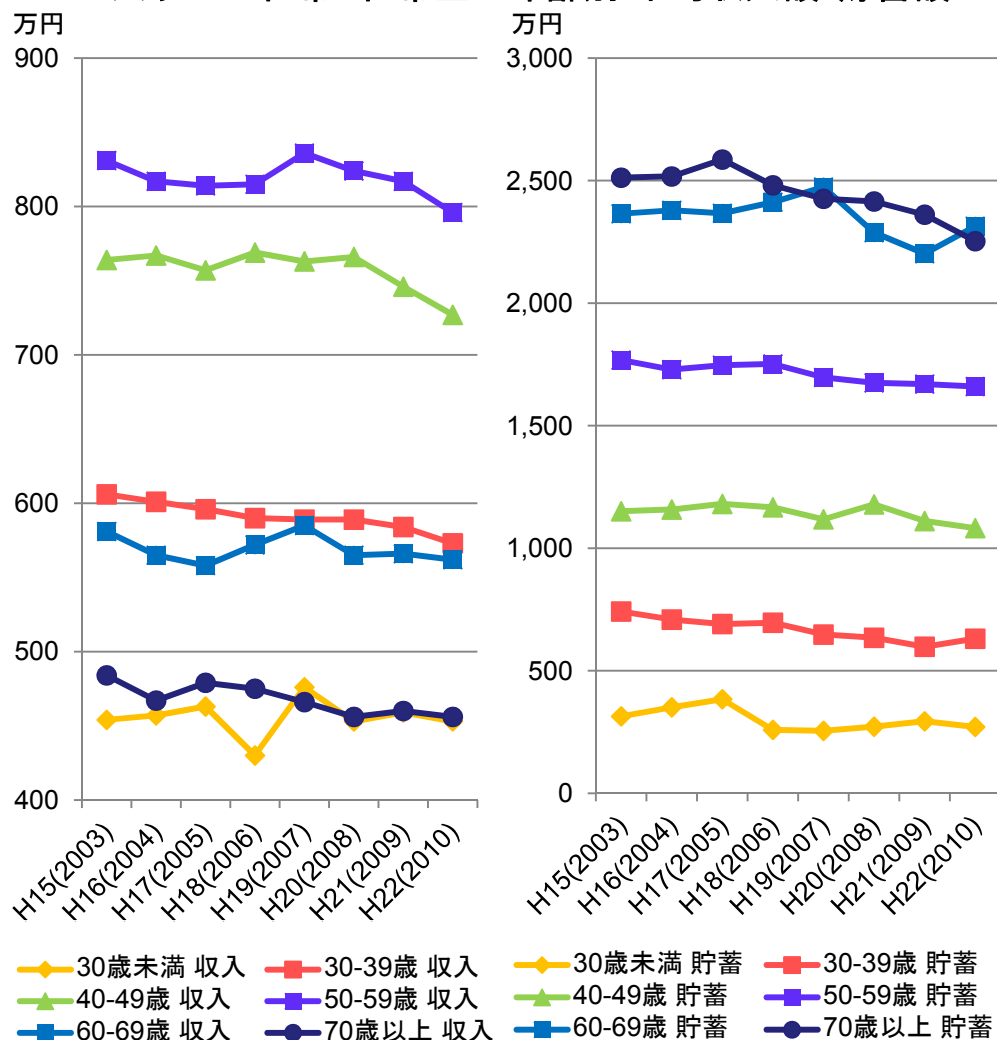
- 各年代において回数は減少傾向。旅行需要を牽引する60代の回数減少が目立つ。
- 20代は、男性の回数低迷が顕著である一方、女性の回数は各年代を通じ最も多くなっている。



(2) 近年における観光需要の動向 各年代の収入・貯蓄動向

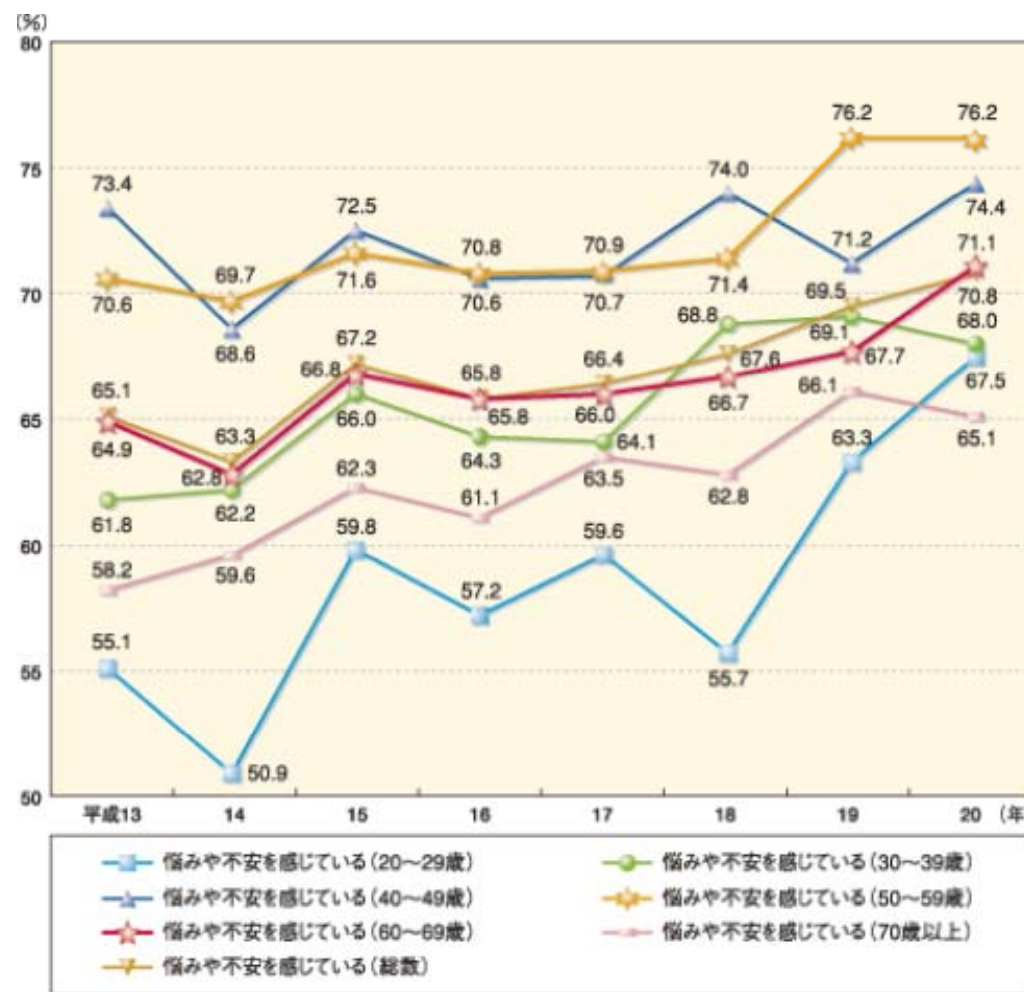
○ 各世代とも、収入が減少傾向にあり、かつ貯蓄も減りつつある中で、将来への不安から旅行支出を控える行動が見られるものと推測。

二人以上の世帯 世帯主の年齢別 平均収入額・貯蓄額



出典:総務省「家計調査」

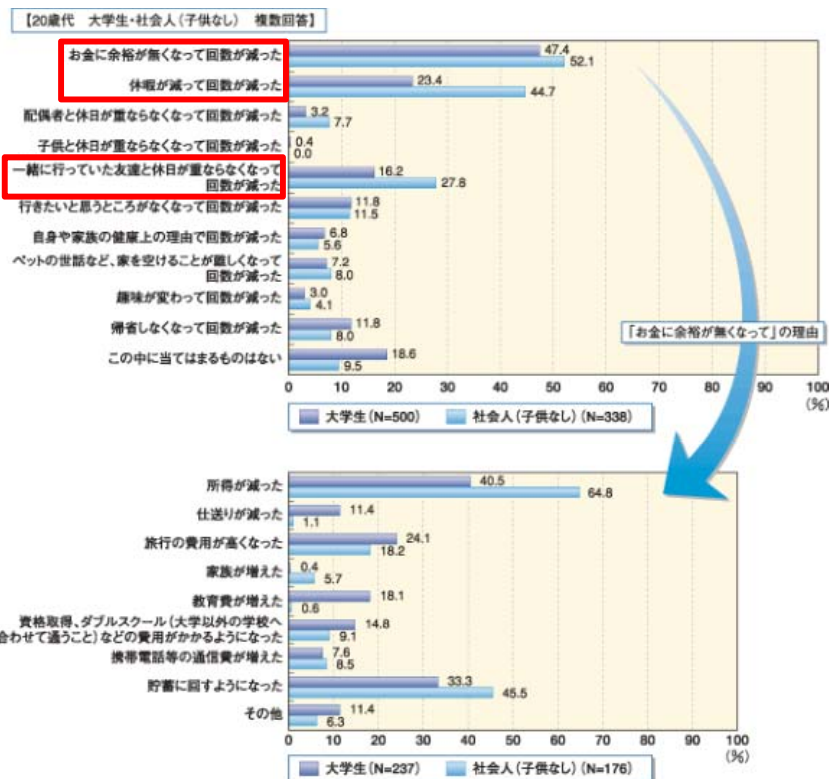
日常生活での悩みや不安



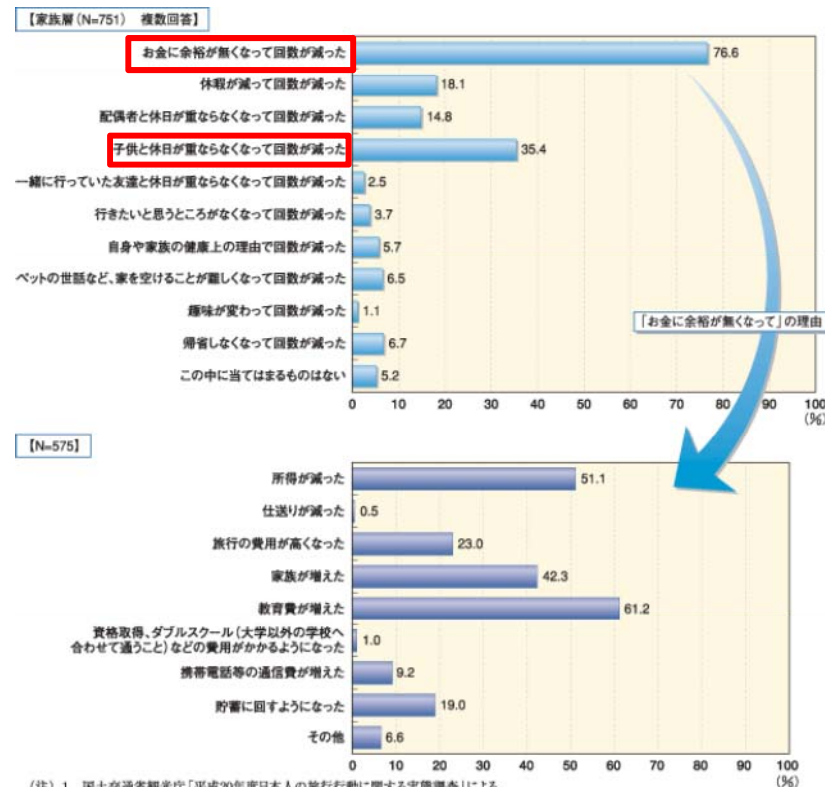
(注) 内閣府大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査」による。

(2) 近年における観光需要の動向 ゼロ回層の旅行意識

- 国内観光旅行に出ない理由として、所得的制約と時間的制約を挙げる回答が多い。
- 同じゼロ回層でも、20代は旅行の意向が低い、家族層は旅行への志向が見られる。



(注) 1 国土交通省観光庁「平成20年度日本人の旅行行動に関する実態調査」による。
2 平成21年2月までの1年間の国内宿泊観光旅行回数が、5年前よりも減ったと回答した者を対象に聞いた。



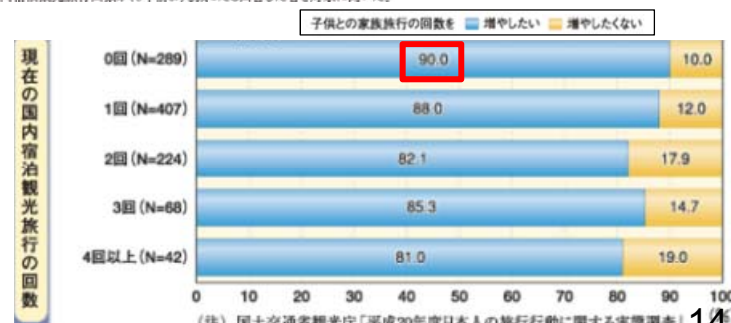
(注) 1 国土交通省観光庁「平成20年度日本人の旅行行動に関する実態調査」による。
2 平成21年2月までの1年間の国内宿泊観光旅行回数が、5年前よりも減ったと回答した者を対象に聞いた。



(注) 国土交通省観光庁「平成20年度日本人の旅行行動に関する実態調査」による。



(注) 国土交通省観光庁「平成20年度日本人の旅行行動に関する実態調査」による。



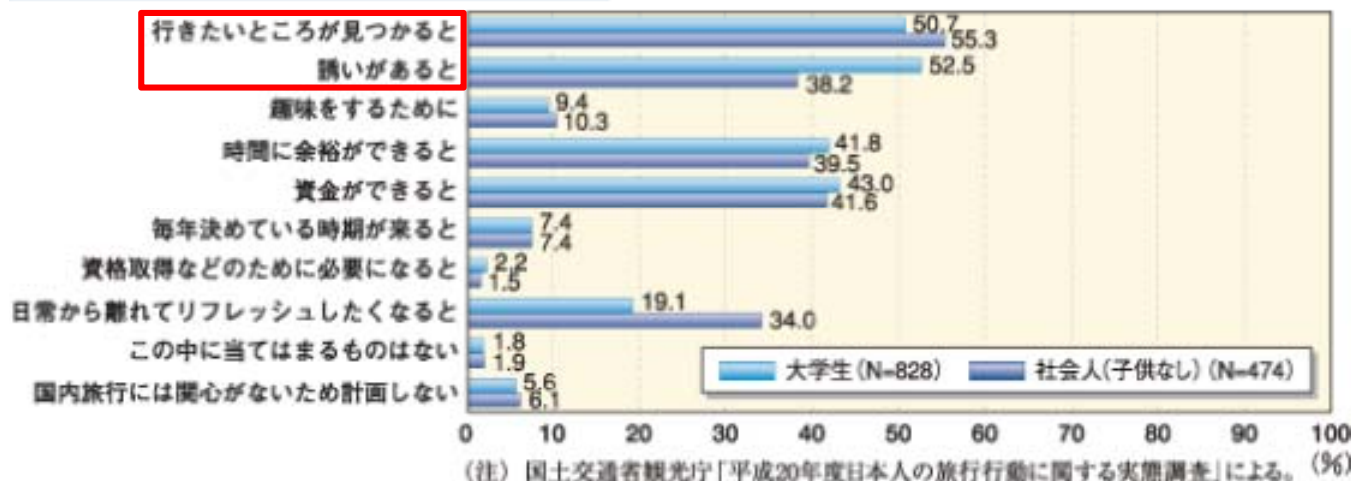
(注) 国土交通省観光庁「平成20年度日本人の旅行行動に関する実態調査」による。

(注) 国土交通省観光庁「平成20年度日本人の旅行行動に関する実態調査」による。

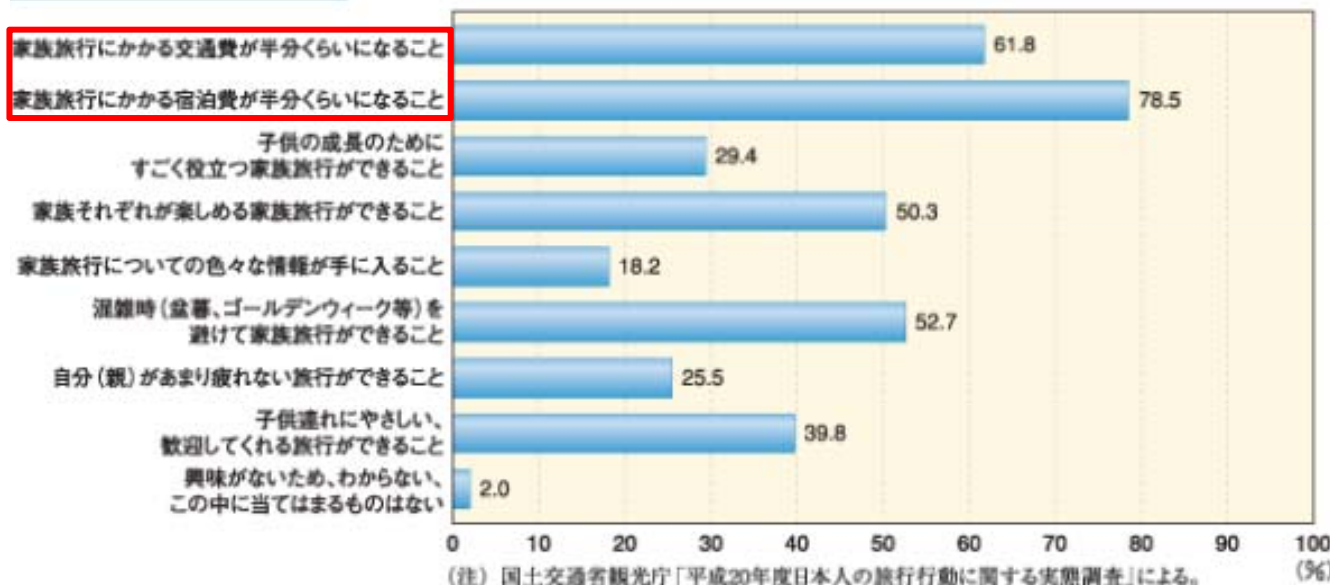
(2) 近年における観光需要の動向 国内観光旅行に出るきっかけ

○ 旅行に出かけるきっかけは、「費用」「時間」「魅力」の3つに大別されるが、20代では魅力的要因が、家族層では所得的要因がやや大きい。

【20歳代 大学生・社会人(子供なし) 上位3つを回答】



【家族層(N=1,030) 複数回答】



(2) 近年における観光需要の動向 旅行ゼロ回層の割合

- 宿泊・日帰り旅行(観光・帰省・ビジネス)とも実施しない者が全体の43.1%、観光目的に限定すると、宿泊・日帰り旅行とも実施しない者が全体の52.0%。
- 宿泊旅行はするが、日帰り旅行に行かない層が多い。当該層には、旅行に行きたい目的が見つかる、友人等から旅行に誘われるなど、外部的なきっかけを与えられないと旅行しない層が含まれている可能性あり。

			宿泊旅行 (観光・帰省・ビジネス)	
			する	しない
			100.0%	46.2% 53.8%
日帰り旅行 (観光・帰省・ビジネス)	する	35.0%	24.3%	10.7%
	しない	65.0%	21.9%	43.1%

			宿泊観光旅行		
			する	しない	
			100.0%	35.7%	64.3%
日帰り観光 旅行	する	28.8%	16.4%	12.3%	
	しない	71.2%	19.3%	52.0%	

※ 当該結果は、旅行・観光消費動向調査の標本分布を修正する前の結果であり、今後、数値の変更があり得る。

出典:「旅行・観光消費動向調査」より観光庁集計